



子ども・子育て支援新制度における 事業者向け説明会

[様式編]

平成 27年3月25日(水) 13:30~16:00

横浜市開港記念会館 6号会議室

こども青少年局

目次

1 給付費等関係書類

(1)	子ども・子育て支援教育・保育給付費等請求書	1
(2)	子ども・子育て支援教育・保育給付費等請求明細書(児童)	7
(3)	子ども・子育て支援教育・保育給付費等請求明細書(施設)	8
(4)	公定価格加算・調整項目届出書	9
(5)	子ども・子育て支援教育・保育給付費等過誤申立書	11
(6)	施設関係者評価実施届	12
(7)	施設機能強化推進費加算(申請·報告)書	13
(8)	小学校接続加算実施報告書	14
(9)	栄養管理加算(申請・報告)書	15
2 庐	句上支援費関係書類	
2 F	句上支援費関係書類 向上支援費加算状況等届出書	16
(1)	向上支援費加算状況等届出書	18
(1) (2)	向上支援費加算状況等届出書	18
(1) (2) (3)	向上支援費加算状況等届出書	18
(1) (2) (3) (4)	向上支援費加算状況等届出書	18
(1) (2) (3) (4)	向上支援費加算状況等届出書	182527

給付費関係 様式一覧

	様式番号	名 称	提出期限
第1号様式の1	(法人代表者による請求(委任なし))	子ども・子育て支援教育・保育給付費等請求書	
第1号様式の2	(法人代表者による請求(委任あり))	"	当月分の請求書(紙)
第1号様式の3	(園長・施設長による請求(委任なし))	"	- 早期は原則翌月12日
第1号様式の4	(園長・施設長による請求(委任あり))	"	- 加州(A)(現)(2) 1 3 D T T T T T T T T T T T T T T T T T T
第1号様式の5	(個人設置者による請求(委任なし))	"	- ※ 締切は月により異なることがあります。
第1号様式の6	(個人設置者による請求(委任あり))	"	
第2号様式		子ども・子育て支援教育・保育給付費等請求明細書(児童)	明細データ ・早期は原則翌月5日 ・通常は原則翌月12日 昭細書(紙 諸求皇に 気付)
第3号様式		子ども・子育て支援教育・保育給付費等請求明細書(施設)	のmm = (m. 18 かました 17 が 17 で 18 で
第4号様式の1	(幼稚園)	公定価格加算·調整項目届出書	毎月1日時点の届出を当月15日まで(4月1日分のみ4月10日)
第4号様式の2	(保育所)	"	"
第4号様式の3	(認定こども園)	"	"
第4号様式の4	(家庭的保育事業)	"	ll l
第4号様式の5	(小規模保育事業A型·B型、事業所内保育事業)	"	"
第4号様式の6	(小規模保育事業C型)	"	"
第4号様式の7	(居宅訪問型保育事業)	"	"
第5号様式		子ども・子育て支援教育・保育給付費等過誤申立書	随時
第6号様式		施設関係者評価実施届	当該年度の3月15日
第7号様式の1		入所児童処遇特別加算(申請·報告)書	申請書は、当該年度の12月末(報告書は当該年度の3月15日)
第7号様式の2		入所児童処遇特別加算職員名簿	ll l
第7号様式の3		入所児童処遇特別加算月別雇用時間内訳表	"
第7号様式の4		本加算の効果、必要性について	"
第8号様式		入所児童特別加算承認通知書	"
第9号様式の1	(幼稚園)	施設機能強化推進費加算(申請·報告)書	申請書は、当該年度の12月末(報告書は当該年度の3月15日)
第9号様式の2	(保育所、地域型保育事業)	"	"
第9号様式の3	(認定こども園)	"	"
第10号様式		小学校接続加算実施報告書	当該年度の3月15日
第11号様式		栄養管理加算(申請·報告)書	申請書は、当該年度の12月末(報告書は当該年度の3月15日)

向上支援費関係 様式一覧

나는 사용 하는 가 하는 것이 되었다.		
様 式 番 号	名 称	提出時期
第1号様式の1 (幼稚園)	向上支援費加算状況等届出書	毎月1日時点の届出を当月15日まで(4月1日分のみ4月10日)
第1号様式の2 (保育所)	Ш	Ш
第1号様式の3 (認定こども園)	Ш	Ш
第1号様式の4 (家庭的保育事業)	II II	II II
第1号様式の5 (小規模保育事業A型·B型、保育所型事業所内保育事業 第1号様式の5 小規模型事業所内保育事業A型·B型用)	"	"
第1号様式の6 (小規模保育事業C型)	"	"
第1号様式の7 (居宅訪問型保育事業)	Ш	III
第2号様式の1 (幼稚園)	雇用状況表	毎月1日時点の届出を当月15日まで(4月1日分のみ4月10日)
第2号様式の2 (保育所)	II II	II.
第2号様式の3 (認定こども園)	П	Ш
第2号様式の4 (家庭的保育事業)	II II	当月分の請求書提出時に添付して提出
第2号様式の5 (小規模保育事業A型·小規模型事業所内保育事業A型	II II	毎月1日時点の届出を当月15日まで(4月1日分のみ4月10日)
第2号様式の6 (小規模保育事業B型·小規模型事業所内保育事業B型	"	II II
第2号様式の7 (小規模保育事業C型)	Ш	"
第2号様式の8 (居宅訪問型保育事業)	Ш	Ш
第2号様式の9 (保育所型事業所内保育事業)	"	II.
第3号様式の1 (幼稚園)	連携実施(変更)届出書	毎月1日時点の届出を当月15日まで(4月1日分のみ4月10日)(対象となる場合のみ)
第3号様式の2 (保育所)	"	III
第3号様式の3 (認定こども園)	"	"
第4号様式	産休等代替職員雇用費実績報告書	請求を行う月の前月15日まで
第5号様式	產休明け保育児童健康診断実施届	III
第6号様式	家庭的保育補助者(補助員)雇用実績報告書	当月分の請求書提出時に添付して提出
第7号様式	交通費負担軽減助成報告書	"
第8号様式	第三者評価受審届	当該年度の3月15日
び に は は は は は は は は は は は は は は は は は は		

延長保育関係 様式一覧

第1号様式	延長保育事業実施届	変更する場合は変更適用月の1月前、年度当初から変更する場合は、前年度8月末まで
第2号様式の1 (保育所、認定こども園)	延長保育事業費加算状況等届出書	毎月1日時点の届出を当月15日まで(4月1日分のみ4月10日)
第2号様式の2 (家庭的保育事業)	"	"
第2号様式の3 (小規模保育事業、事業所内保育事業)	"	"
第2号様式の4 (居宅訪問型保育事業)	"	"
第3号様式	AB階層減免費內訳報告書	当月分の請求書提出時に添付して提出
3 ()		

その街

- C 2 E		
4	レルギー児童数報告書	毎月1日時点の状況を所在区の区役所に提出
4	/国人児童報告書	"

子ども・子育て支援教育・保育給付費等請求書

LH:	·/	-	=
価	(天)	力-	$\overline{\nabla}$

事業所番号	
事業所住所	
事業所名称	
設置者住所	
設置者名	
代表者職氏名	印

子ども・子育て支援法第27条、28条、29条又は30条の規定に基づき、次のとおり子ども・子育て支援教育・保育給付費等を請求します。

1	請求金額	1
1	n日 / (イ) / (日)	į

2 振込先口座

フリガナ				
口座名義人				
振込先 金融機関		銀 行 金 庫 組 合		支 店
(コード番号)	金融機関 コード番号		支店 コード番号	
預金種目	1 普通 2 当座	口座番号		

- (1) 子ども・子育て支援保育・教育給付費等請求明細書(児童)
- (2) 子ども・子育て支援保育・教育給付費等請求明細書 (施設)
- (3) その他市長が必要と認める書類

子ども・子育て支援教育・保育給付費等請求書

 	#	Ħ
伸洪	Ш	<u> </u>

番号	事業所番号
住所	事業所住所
名称	事業所名称
住所	設置者住所
者名	設置者名
氏名 印	代表者職氏名

子ども・子育て支援法第27条、28条、29条又は30条の規定に基づき、次のとおり 子ども・子育て支援教育・保育給付費等を請求します。

1	請求金額
	三二 八 (五) (4)
1	

¥	(年	月利用分)

2 振込先口座

フリガナ				
口座名義人				
振込先 金融機関		銀 行 金 庫 組 合		支 店
(コード番号)	金融機関 コード番号		支店 コード番号	
預金種目	1 普通 2 当座	口座番号		

本件振込については上記名義人宛振込願います。

	事業所名称
	=n. m. +v. +
	設置者名
印	代表者職氏名

- (1) 子ども・子育て支援保育・教育給付費等請求明細書(児童)
- (2) 子ども・子育て支援保育・教育給付費等請求明細書 (施設)
- (3) その他市長が必要と認める書類

子ども・子育て支援教育・保育給付費等請求書

 	#	Ħ
伸洪	Ш	<u> </u>

事業所番号		
事業所住所		_
_		
事業所名称。		
設置者名。		
園長・施設長氏名	印	

子ども・子育て支援法第27条、28条、29条又は30条の規定に基づき、次のとおり 子ども・子育て支援教育・保育給付費等を請求します。

1	請求金額	1
1	n日 / (イ) / (日)	į

¥	(年	月利用分)

2 振込先口座

フリガナ				
口座名義人				
振込先 金融機関		銀 行 金 庫 組 合		支 店
(コード番号)	金融機関 コード番号		支店 コード番号	
預金種目	1 普通 2 当座	口座番号		

- (1) 子ども・子育て支援保育・教育給付費等請求明細書(児童)
- (2) 子ども・子育て支援保育・教育給付費等請求明細書 (施設)
- (3) その他市長が必要と認める書類

子ども・子育て支援教育・保育給付費等請求書

 	#	Ħ
伸洪	Ш	<u> </u>

事業所番号		
事業所住所		_
_		
事業所名称。		
設置者名。		
園長・施設長氏名	印	

子ども・子育て支援法第27条、28条、29条又は30条の規定に基づき、次のとおり 子ども・子育て支援教育・保育給付費等を請求します。

1	請求金額
	三二 八 (五) (4)
1	

¥	月利用分)
---	-------

2 振込先口座

フリガナ				
口座名義人				
振込先 金融機関		銀 行 金 庫 組 合		支 店
(コード番号)	金融機関 コード番号		支店 コード番号	
預金種目	1 普通 2 当座	口座番号		

本件振込については上記名義人宛振込願います。

事業所名称	
設置者名	
園長・施設長氏名 .	<u>〔</u>

- (1) 子ども・子育て支援保育・教育給付費等請求明細書(児童)
- (2) 子ども・子育て支援保育・教育給付費等請求明細書(施設)
- (3) その他市長が必要と認める書類

子ども・子育て支援教育・保育給付費等請求書

構派	# .	匡.
插 海	111-	∇

事業所番号		
事業所名称		
設置者氏名	- Ei]

子ども・子育て支援法第27条、28条、29条又は30条の規定に基づき、次のとおり子ども・子育て支援教育・保育給付費等を請求します。

1	請求金額
	三二 八 (五) (4)
1	

¥	(年	月利用分)

2 振込先口座

フリガナ				
口座名義人				
振込先 金融機関		銀 行 金 庫 組 合		支 店
(コード番号)	金融機関 コード番号		支店 コード番号	
預金種目	1 普通 2 当座	口座番号		

- (1) 子ども・子育て支援保育・教育給付費等請求明細書(児童)
- (2) 子ども・子育て支援保育・教育給付費等請求明細書 (施設)
- (3) その他市長が必要と認める書類

子ども・子育て支援教育・保育給付費等請求書

14th 3/17.	-	=
一种工	т.	

事業所番号	
事業所住所	
事業所名称	
設置者氏名	印

子ども・子育て支援法第27条、28条、29条又は30条の規定に基づき、次のとおり 子ども・子育て支援教育・保育給付費等を請求します。

1	請求金額
	三二 八 (五) (4)
1	

¥ (年	月利用分)
-----	---	-------

2 振込先口座

フリガナ				
口座名義人				
振込先 金融機関		銀 行 金 庫 組 合		支 店
(コード番号)	金融機関 コード番号		支店 コード番号	
預金種目	1 普通 2 当座	口座番号		

本件振込については上記名義人宛振込願います。

事業所名称	
設置者氏名	ЕΠ

- (1) 子ども・子育て支援保育・教育給付費等請求明細書(児童)
- (2) 子ども・子育て支援保育・教育給付費等請求明細書(施設)
- (3) その他市長が必要と認める書類

子ども・子育て支援教育・保育給付費等請求明細書(児童)

平成		年		月分

	青求	先		·村:	番号	쿳	1	4	1		0																									
	支糸	合認	定	証者	肾 号	<u> </u>											riangle			事業 原	香	号											L		_	
		児i	童氏	名														請求	事	業原	往	所	Î													
	仔	よ 護	者.	氏名	Z													オ者	事	業別	名	称	\$													
	児	童	主年	月	目							クラ	ラン	ス区分	1				+	地域	区分	t			ř	汲地	1 4	公立	私立区	区分	·					
1		nn /	<i>'</i> ¬							411							_			L PP												Le	.==			
L			台目	_							月終了								所明				<u> </u>	平	· H					Т		土甲	催			
_			分							1	足給							-	1時	_			:		1		:			:		^		Ш	:	Ш
í	負担	区区	分							a. :	負担	額						{	3 時	間			:		\vee		:			:		~	-		•	Ш
		=	青才	ミコ	_	K				i	請求同	内容	玄					金	額				_			机	月	木	1月月			延	長		預	かり
	r															П							日	曜日	身	月始 間			了時 間	Ē	朝	夕		他	T	
																							1													
	L																						2							L					L	
	H																						3							-			-		-	\dashv
	H															H					-	ŀ	4 5							┢			+		┢	\dashv
	H															H						ŀ	6							╁			1		t	\dashv
	r																					ľ	7							T			T		t	目
																							8													
	L																						9							_			_			
1																							10							-			-		-	\dashv
5人	<u>-</u>																	-				ŀ	11 12							┢			+		╁	\dashv
乙	口 子																					ŀ	13												t	\dashv
B 4																					禾		14													\exists
糸札) 	月尾	15													
	L															Ш					糸	責	16							-					L	_
	H															H						ŀ	17 18							-					╄	\dashv
	H															H					-	ŀ	19							╁			-		╁	\dashv
	H																					ľ	20							t			-		t	\dashv
																						l	21													
																							22													
	H																						23												-	4
	H															H					-	ŀ	2425							-					╁	-
	H															H					•	ŀ	26							┢					╁	\dashv
	r																						27												t	\neg
					b	1. 1	文定	価格	各合	計金	含額												28													
		Ī	青才	ミコ		ド				į	請求同	内容	字					金	額				29							-					L	_
																						ŀ	30							-					+	4
	L																				╂	J	31 合計	+						L		_	_		╁	_
村江	世.															H					╏		ЦН	''										_		_
精沙月	<u>j</u>															H							b		公	定值	ET 格	総額	į							
耳	j —																				言	青	С	糸	合作	額	(b	— a	a]							
 耳 反 月 糸 椎	人 																						d	延上	長伊	よ育	事業	と費 総	総額							П
糸井	H																				隻	長	е						総額	l						H
相	1															\square					言	+	f					大総名		\mathbf{H}			+	+		\dashv
	H	+	-					_								\vdash	_	-	\perp		1	利		1	贝伊				识	╂				+		\dashv
	┞	t														H		-					g				の化							_		$oldsymbol{\perp}$
					f.	横	浜ī	市助	成行	合計	金額					П		1						合計	(1	青求	金	額)								
		T	뜌	1																							Г			+/-	中			\mp	+/-	r FI
L		1 .	饭	1																										17	トナ				似	て目

子ども・子育て支援教育・保育給付費等請求明細書(施設)

平成		年		月分
. //-				

請	求	先市	可可	村	番号	1		4	1		0		0																														
	事	業	所都	番号	-						T							/		開	所明	持間					平	日									£	上曜	1				
請	事	業	所信	主戸	斤				1					1	1						開戸	斤					~	,		1:					:	T	Т	\sim		П	:	T	٦
請求者	事	業	所名	名利	尓					_	_	_	_							1	[時	間					~	1		:					1:1	十	T	\sim	ヿ	\Box	ſŢ	T	1
1			区		_			級	地	/	公、	立 , 拜	私す	万区	分				1		時			_	+		~			1.						+	\dashv	\sim	\dashv	\dashv	肍	\dagger	1
								712							- / 3				_			11.3		-						1						<u> </u>	_	_	_	_	<u>ᆜ</u>	_	<u>_</u>
		請	青求	ニコ	_	ド			ij	請习	找卢	勺容	字				金	:額					請	家	コー	- }	· ·				請	求	内多	容		_			충	全額	頁		
							4								╬						4															4	_			_	<u> </u>		
							╂								╂						4	-														\dashv	_	_	_	_	_	_	
							ł								╂						1															+	\dashv	_	_	_		+	+
							╁								╁						1															\forall	-	_	_			 	
							1								T						1															1						1	
																																				I							
横							1								╽						4															4	ightharpoons	_	_		<u> </u>		_
横浜市							╀								╄						4	_														4	_	_	_	_	 		
助							╂								╂						4															\dashv	_			_	_	_	
成明							╁								╁						1															+	-	_	_			_	
奶細							t								╁						1															\forall	+	_	_	\dashv			
欄							T								T						1															T						Т	
							1								╽																					4	$ \bot $				<u> </u>	<u> </u>	L
							4								╀						4															4						_	
							╂								╂						4															\dashv	_			_	_	_	
							╁								╁						1															+	+	-	-	_		 	_
							T								╁						1															┪	+			\neg			
							1																													1							
																								f.	.横	浜	市具	功月	さん だいさい ひんりゅう ひんり はいし はい	信信	·金	額										_	
		請	青求	:コ	<u> </u>	ド			ij	請习		勺容	字				金	:額																									
							4								╄						4																						
							╂								╂						4																						
延							ł								╂						1																						
長四							t								╁						1																						
保育							1								T						1																						
事																																											
延長保育事業費明]																						
月明							4								1						4																						
細							+								╄				-		4	Æ÷.	d		爻	近長	保	:育	事	業	貴彩	8額	ĺ						\top				7
	\vdash						+			—	—	—	—		╂		+		+		+	集計	f			棹	浜	市	助	戊紀	総客	頁			f	+	+	+	+	+	\dagger	+	1
						d1	l. /	小計	+						╅						1	欄	g						の		.,				l	+	+	+	+	+	+	+	\dashv
			d2	2. 延	E長	利用					負担	∃分	j								1		5		Α -	• 1									H	+	+	+	+	+	+		\dashv
	d. 頦	正上				業費						d1-													合詞	計	(請	す	金	額)												

版

公定価格加算•調整項目届出書

年 月 日

横浜市長

施設・事業所番号 所在地 施設名 代表者職氏名

印

年度

月分

公定価格の加算・調整項目の実施状況について以下のとおり届け出ます。

- 1【加算要件】当該施設において、次の事業を実施し、要件に該当します(該当項目にチェック)
 - □市や県の補助・助成対象となっている幼稚園での預かり保育を実施している □市や県の補助・助成対象となっている子育て支援活動の推進等による未就園児の保育や、非在園児の預かり保育を実施している
 - □月の初日に満3歳児が1人以上利用している(初めて該当になった月から年度を通して当該要件に満たすものとする)
 - 口障害児保育教育対象児童又は特別支援対象児童と区福祉保健センター長が認めた児童が1人以上利用している

	加算•調整項目等	実施状況等	举証資料提出状況	前月からの 変更有無※
1	<u>副園長・教頭配置加算</u> 副園長・教頭を配置し、要件に該当する場合、「有」となります。 ※「雇用状況表」 <u>4. 副園長・教頭配置加算</u> で項目を確認 <u>副園長・教頭配置日 平成 年 月 日</u> <挙証資料>副園長・教頭の履歴書	□有□無	□今回提出 □提出済 提出日 月 日	
2	3歳児配置改善加算 3歳児の職員配置基準を、3歳児15人につき1人により実施している場合、「有」となります。 ※「雇用状況表」2.基準の幼稚園教職員数で確認 <挙証資料>資格証(写)	□有□無	□今回提出 □提出済 提出日 月 日	
3	満3歳児対応教諭配置加算 満3歳児の職員配置基準を、満3歳児6人につき1人により実施している場合、「有」となります。 ※「雇用状況表」2.基準の幼稚園教職員数で確認 <挙証資料>資格証(写)	□有□無	□今回提出 □提出済 提出日 月 日	
4	チーム保育加配加算 ※「雇用状況表」 <u>2. 基準の幼稚園教職員数</u> と同様の人数を入力			
5	<u>年齢別配置基準を下回る場合</u> ※「雇用状況表」 <u>2. 基準の幼稚園教職員数</u> と同様の人数を入力			
6	<u>通園送迎加算</u> 通園送迎を行う場合、「有」となります。 <挙証資料>通園送迎の実施状況等が分かる資料等	□有□無	□今回提出 □提出済 提出日 月 日	
7	<u>給食実施加算</u> 給食を実施している場合、「有」となります。 ※週当たりの給食実施日数を記入 <挙証資料>給食の実施状況等が分かる資料等	□有 <u></u> 日 □無	□今回提出 □提出済 提出日 月 日	
8	主幹教諭等専任加算 上記【加算要件】を2つ以上満たし、かつ実際に主幹教諭等を 専従させるための代替教員(非常勤講師)を雇用している場 合、「有」となります。 ※「雇用状況表」 <u>5.主幹教諭等専任加算</u> で加算要件、配置を 確認	□有□無		
9	子育で支援活動費加算 保護者や地域住民からの育児相談、地域の子育で支援活動等に取り組んでいる場合は「有」となります。 ※「主幹教諭等専任加算」が「有」の場合のみ加算	□有□無		

※前月分の届出から変更があれば〇を記入

10	療育支援加算 障害児を受け入れ、かつ主幹教諭等を補助する者を配置し、地域住民等の子どもの療育支援に取組む場合、下記区分のA又はBいずれかの該当する区分を選択してください。 【該当区分】 ※A区分:特別児童扶養手当支給対象児受入施設 ※B区分:それ以外の障害児受入施設 ※「主幹教諭等専任加算」が「有」の場合のみ加算 ※「雇用状況表」9. 療育支援加算で加算要件、主幹教諭等を補助する者の雇用状況等を確認	□A区分 □B区分 □ 無	

	加算項目等(3月分の請求時のみ加算)	実施状況等	挙証資料提出状況	前月からの 変更有無※
11	外部監査費加算幼稚園を設置する学校法人等が、当年度の幼稚園の運営に係る会計について、公認会計士又は監査法人による監査を受ける場合は「有」となります。監査終了日(有の場合)年月日監査実施機関(有の場合)())	□有□無		
12	施設関係者評価加算 保護者その他の施設関係者(施設職員を除く)による評価を実施し、その結果をホームページ・広報誌への掲載、保護者への説明等により広く公表する場合は、「有」となります。 実施終了日(有の場合) 年 月 日 公表予定日(有の場合) 年 月 日 <挙証資料>施設関係者評価実施届	□有□無	□3月提出 提出日 月 日	
13	施設機能強化推進費加算 表面【加算要件】を2つ以上満たし、施設等の総合的な防災対策を図る取組を行う場合は、「有」となります。 ※申請書を12月末までに提出し、確認された場合に3月分に請求 <挙証資料>施設機能強化推進費加算(申請・報告)書、取組に要した経費がわかる領収書(写)等	□有□無	□申請書提出日 提出日 月 日 □報告書、他挙証資料 提出(3月) 提出日 月 日	
14	小学校接続加算 要件に該当する小学校との連携・接続に係る取組を行う場合、「有」となります。 ・連携・接続の担当者の明確化 ・研修参加、授業等への参加や見学、交流活動等を合わせて年 10回以上実施 ・横浜版接続期カリキュラム「アプローチカリキュラム」の策 定と実践 <挙証資料>小学校接続加算実施報告書、アプローチカリキュ ラム(写)	□有□無	□3月提出 提出日 月 日	
15	栄養管理加算 栄養士による献立やアレルギー、アトピー等への助言、年間を 通じた継続的な食育活動等を実施している場合、「有」となら います。 ・年間を通じた食育活動等を月1回以上、あるいは年間12回実 施 ※申請書を12月末までに提出し確認された場合に3月に請求 <挙証資料>報告書		□申請書提出日 提出日 月 日 □報告書、他挙証資料 提出(3月) 提出日 月 日	
16	第三者評価受審加算 横浜市の指定評価機関で第三者評価を受審し、その評価結果を ホームページ等により広く公表する場合、「有」となります。 (※5年に1回のみ請求可能。) 実施終了日(有の場合) 年 月 日 ※結果公表が翌年度になる場合も、受審年度の属する年度の加算 〈挙証資料〉 第三者評価受審届、受審状況が分かる資料及び領収書(写)	□有□無	□3月提出 提出日 月 日	

子ども・子育て支援教育・保育給付費等過誤申立書

(市町村名)		1 • 公学	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	
		施設・		
子ども・子育て支援教育・保	子ども・子育て支援教育・保育給付費等について、過誤を申し立てます。		<u>所</u> 在地	
			電話番号	
		画	連絡先 FAX	
過誤申立年月日			担当者名	
平成 年 月				
※太枠の中をご記入ください。				
対象年月	支給認定証番号	種別	請求金額	市町村記入欄

施設関係者評価実施届

年 月 日

横浜市長

施設•事業所番号

所在地

施設•事業所名

代表者職氏名

囙

年度における施設関係者評価の実施について、次のとおり届け出ます

評価の実施状況

評価実施日(期間) 注1	実施内容 注2 (評価実施者(機関)名、評価内容等)

- 注1 年度を通して定期的に実施している場合は、期間を記載すること
- 注2 評価にあたっては、保護者その他の施設関係者(施設職員を除く)が実施すること 実施の内容等については、「幼稚園における学校評価ガイドライン」等に準拠し、結果をホームページ・広報誌への掲載、保 護者への説明等により広く公表すること

※評価の実施状況がわかる資料をコピーして添付してください

施設機能強化推進費加算(申請・報告)書

年 月 日

横浜市長

施設 • 事業所番号

所在地

施設•事業所名

代表者職氏名

印

年度の施設機能強化推進費加算について、次のとおり(申請・報告)します

		象となっている幼稚園での預か 業開始月)の利用者数が1人D	いり保育事業を実施し、当該年度の 人上いる
要件 1 (右欄の□に二つ以上	非在園児の預かり保育		かの推進等による未就園児の保育や、 日又は5月(又は事業開始月)の利用
チェックがあること)	□当該年度の4月から11/	月までの各月初日を平均して清	53歳児が1人以上利用している
		月までの各月初日を平均して障 センター長が認めた児童が1人	章害児保育教育対象児童又は特別支援 、以上利用している
	□防災教育実施経費(職員	員等への防災教育を実施する際	ミに必要となる経費)
要件2 (右欄の□に一つ以上 チェックがあること)		難用具等(避難の際に使用する 別がつかないものを除く。)	らものや、避難をスムーズにするため
	□災害時用品の整備等に 費用は含まない)	要する経費(特別の経費に限り	、保育の提供にあたって通常要する
申請額		150,000円	
	実 施 時 其	J. Company	内容
		支 出 予 定 (済)	額
事業内容	科目	金額	積 算 内 訳
	合計		_

- 注1 支出対象経費は需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕費、食糧費(茶菓)、光熱水費、医療材料費)・役務費(通信運搬費)・旅費・謝金・備品購入費・原材料費・使用料及び賃貸料・賃金・委託費(防災訓練及び避難具の整備等に要する特別の経費に限り、保育の提供にあたって通常要する経費は含まない。)
- 注2 消防器具・火災受信器等設備の点検管理や、 防災器具改修、ガラス飛散防止、安全柵の取り付け等の工 事及び回線使用料などは対象外とする
- 注3 災害時用品については災害発生時のみに使用する物品が対象であるため、日常的に使用するもの、一般物品と区別のつかないものについては対象外とする
- 注4 支出予定額が15万円以下の場合は対象とならない
- 注5 報告の場合は、領収書(写)等を添付すること

小学校接続加算実施報告書

年 月 日

印

横浜市長

施設·事業所番号

所在地

施設名

代表者職氏名

年度の小学校接続加算の適用を受けるにあたり、実施状況について次のとおり報告します

①加算要件の確認 (下記の口すべてにチェックがあること)

□ 施設や設置法人の事務分掌や事務取扱、規則等に、小学校との連携・接続の担当に関する業務が明確になっている
□ 幼保小連携に関する研修・研究会への参加、授業・行事の見学や参加、小学校との子ども及び教職員の交流活動、近隣の保存、推査性部トの充済などを供いて欠い見い上来性している。
の保育・教育施設との交流などを併せて年10回以上実施している
実施内容については 「②小学校との連携・接続にかかる取組内容」に記載
┃□ 小学校との接続を見通した「横浜版接続期カリキュラム アプローチカリキュラム」を作成し、実践している(別途
(写)を添付)
※策定中の場合は、協議会の開催等により、具体的な策定に向けた研究に着手していると認められる場合
も可とする。なお、協議会の議事録等、証する書類を添付すること

②小学校との連携・接続にかかる取組内容

実施日時	参加、交流、見学の別※	実施内容 研修の名称・講師・参加者、交流の相手先と内容、小学校の行事内容等を記載

※研修や研究会、授業や行事に参加した場合は「参加」、交流活動を実施した場合は「交流」、授業や行事を見学した場合は「見学」と記載

※報告書は、毎年3月15日までに「公定価格加算・調整項目届出書」の挙証資料として提出することなお、提出期限までに実施していない活動があれば、計画として記入すること

栄養管理加算(申請・報告)書

年 月 日

横浜市長

施設·事業所番号

所在地

施設•事業所名

代表者職氏名

囙

年度の栄養管理加算について次のとおり(申請・報告)します

①栄養士の活用

栄養士の状況 (右欄の口いずれか1つに チェックがあること)	□直接雇用している (派遣の場合や調理員として栄養 士を雇用している場合も含む)	□委託している (調理業務委託し受託事業者に 栄養士がいる場合も含む)	□法人本部で雇用し、 他施設を兼務している
栄養士の活動 (右欄の口すべてにチェッ クがあること)	し、献立やアレルギー、アト	□保護者への食事の提供に関する相談や助言、情報提供を 行っている	

②年間を通じた施設・事業者の活動 (予定) 状況

実施月	対象者	活動内容、活動のねらい
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		

※月1回以上あるいは年12回以上の食育活動を実施すること

※申請は、毎年12月末までの提出とし、申請時は4月から11月については各月の実際の実施内容を記入し、12月から3月については計画を記入すること

向上支援費加算状況等届出書

平成 年 月 日

横浜市長

施設•事業所番号

所 在 地

施設名

代表者職氏名

印

年度 月分

横浜市における保育・教育に係る向上支援費の加算状況等について以下のとおり<mark>届け出</mark>ます。

	加算項目等	実施状況等	挙証資料の提出状況	前月から の 変更有無 ※
1	3歳児職員配置加算 3歳児の配置基準を、3歳児15人につき1人により実施している場合、「有」 となります。 ※「雇用状況表」2.基準幼稚園教職員数で確認 <挙証資料>資格証(写)	□有□無	□今回提出 □提出済 提出日 <u>月</u> 旦	
2	連携施設受諾促進加算 地域型保育事業と連携しており、連携実施(変更)届出書の連携条件を満たして加算の対象となる場合は、連携条件に応じた、該当する加算区分を選択します。 <挙証資料>連携実施(変更)届出書、地域型保育事業者と締結した連携に関する覚書(写)等	□A区分 □B区分 □無	□今回提出 □提出済 提出日 <u>月</u> 旦	
3	システム化経費助成 請求明細作成ソフト等を用いて請求明細を作成し、電子データで請求明細書 (児童・施設)を提出している場合、「有」となります。	┃ □有 □無		
4	食育推進助成① 自園調理(委託の場合も含む)をしている場合、「有」とし、週当たりの自園 調理実施日数を記入します。 ※「雇用状況表」 <u>6.食育推進助成①調理業務の実施体制</u> で確認	□有日 □無		
5	食育推進助成② 1か月あたりの所定労働時間が120時間以上勤務の栄養士を雇用(実人数)している場合、「有」となり、雇用状況表の栄養士の人数(上限まで)を記入します。 ※「雇用状況表」6.食育推進助成②請求月初日の調理員の雇用状況で確認 <挙証資料>資格証(写)	□有人 □無	□今回提出 □提出済 提出日 <u>月 日</u>	
6	アレルギー児童対応費 アレルギー対応マニュアル(本市作成の保育所における食物アレルギー対応マニュアルでも可)を作成し、マニュアルに沿って対応しており、利用定員に対する対象児童の割合が3%以上の場合、「有」となります。 〈挙証資料〉アレルギー児童数報告書(写)	□有□無	□今回提出 □提出済 提出日 <u>月 日</u>	
7	<u>産休代替職員雇用費</u> 常勤職員が、出産や疾病のため有給で2週間以上療養する場合に、「有」となります。 <挙証資料>産休代替職員雇用費実績報告書、産休等職員の雇用契約書 (写)、休業期間中に賃金を全額支払ったことが分かるもの、出産日や療養期間が分かるもの等	□有□無	□今回提出 □提出済 提出日 <u>月日</u>	
8	<u>障害児等受入加算</u> 障害児保育教育対象児童又は特別支援対象児童と区福祉保健センター長が認めた児童を保育している場合、「有」となります。 〈挙証資料〉障害児保育教育対象児童等加配区分認定(変更)通知書(写)	□有□無	□今回提出 □提出済 提出日 <u>月 日</u>	
9	医療的ケア対応看護師雇用費 区福祉保健センター長が医療的ケア対象児童と認めた児童を常勤の看護師が保育し、さらに補助看護職を雇用している場合には「有」となります。 ※「雇用状況表」8.医療的ケア対応看護師雇用費で確認 <挙証資料>資格証(写)、医療的ケア対象児童認定(変更)決定通知書 (写)	□有□無	□今回提出 □提出済 提出日 <u>月</u> 日	

笙 1	号様式	M 1	(4) 班[割,
弗!	万 7 束 孔、	ונט	しるハイ田!	凩 し

施設•事業所番号 (

	第1号採其001(功能图)	心以 争不仍由与	(
	加算項目等	実施状況等	挙証資料の提出状況	則月から の 変更有無 ※
10	被虐待児童対応費 虐待が疑われ、施設・事業を利用する児童で、幼稚園教諭加配が必要と区福祉保健センター長が認めた児童を保育している場合、「有」となります。 <挙証資料>被虐待児保育教育対象児童認定(変更)決定通知書(写)	□有□無	□今回提出 □提出済 提出日 <u>月 日</u>	
11	看護職雇用加算 看護職等の資格を有する職員を雇用している場合、「有」となります。 ※「雇用状況表」 <u>7.看護職雇用加算</u> で確認 <挙証資料>資格証(写)	□有□無	□今回提出 □提出済 提出日 <u>月 日</u>	
12	<u>外国人児童保育事業助成</u> 利用定員に対する外国人児童の割合が20%以上である場合、「有」になります。40%以上の加算区分を適用する場合は、基準幼稚園教職員数に加えて、幼稚園教諭等を雇用していることが必要です。 ※「雇用状況表」 2. 基準幼稚園教職員数 その他加算の幼稚園教職員 外国人児童保育事業助成で確認 <挙証資料>資格証(写)、外国人児童報告書(写)	□有□無	□今回提出 □提出済 提出日 <u>月 日</u>	

※前月分の届出から変更があれば〇を記入

第2号様式の1(幼稚園) 施設•事業所番号 ●●幼稚園 施設名 記入例 4 月 分 平成27 年 雇用状况表 ・「3 請求月初日の職員の雇用状況」の幼稚園教職員の 合計人数及び合計労働時間数を転記します。 ・園長が非専任の場合、幼稚園教職員数より1名分が減 1 請求月初日の幼稚園教職員数 月 120 時間 月<mark>120</mark> 時間 120 時間 1 未満勤務幼稚園 344.0 以上勤務幼稚園 未満勤務幼稚 h 教職員の合計労 教職員の常勤換 教職員数 周粉聯昌粉 時間 働時間数 ↑雇用契約で1日の契約労働時間及び週の勤務回数が明確に記載され ている場合のみ対象 ↑各施設の就業規則等で定めた常 b小数点第1位を四捨五入 勤職員の人数 ※幼稚園教職員とは、教育職員免許法第4条第2項に規定する<u>幼稚園の教論の普通免許</u>状を有する者、 もしくは幼稚園設置基準第5条第2項に規定する教諭を代替す 補助者をいう。 『参考様式』の「配置 ※幼稚園教職員数には派遣職員を含む。施設長が幼稚園教諭 は含めない。 a+h 対象 12 幼稚園教職員数 ※産休・育休及び病休の者は含めない。 教員数」(常勤換算) ※預かり保育を専任担当する教諭は含めない。 の人数と合っている ※教育補助者除く ※園長が専任でない場合、教職員数を調整 か確認します。 h ※教育補助者含む 12.8 人 2 基準幼稚園教職員数 利用定員 4月1日付 在籍児数 基準幼稚園教職員数 年齢区分 市内児童 190 市外児童 合計 (小数点第2位以下切捨つ 満3歳児対応加配加算ありの場合 ■3歳児配置改善加算あり・ 潚 3 🌉 児 Y 6 6 ÷ 6 = 1 人 人 人 60 4 児 人 60 人 人 ÷ 15 = 人 歳 □3歳児配置改善加算あり 満3歳児対応加配加算なしの場合 満 3 歳 児 人 ●『参考様式』で3歳児配置改善加算あり・満3歳 児 人 人 淮 児対応加配加算ありの場合はこの欄に記入してく 幼 □3歳児配置改善加算なし・満3歳児対応加配加算ありの場合 ださい。 稚 満 3 歳 児 人 人 人 ※3歳児配置改善加算及び満3歳児対応加配加 悥 算の有無によって記載していただく欄が変わります 教 児 人 人 人 職 ので、ご注意ください。 □3歳児配置改善加算なし・満3歳児対応 加配加算なしの場 昌 配 満 3 歳 児 人 Y 人 置 \div 20 = Y 歳 児 人 人 人 4歳以上児 120 人 人 120 ÷ 30 = 4 人 学級編制調整教諭数 1 人 (利用定員36人以上300人以下の施設) ※小数点以下 計 190 186 0 人 186 10 人 人 Y

【記入の注意】

幼そ

園他

教加 職算

員の

注1) 基準幼稚園教職員配置(cの算出にあたっての注意)

(定員に対する外国人児童の割合が40%以上)

合

年齢別配置基準を下回る場合の調整

チーム保育加配加算

(配置基準を下回る人数を記入)

外国人児童保育事業助成

①在籍児童数は市内・市外児童数に分けて人数を記載すること

②基準幼稚園教職員数は、市内・市外児童数の合計により算出すること → 必ず(a+b ≧ c)となるに注2) その他加算の幼稚園教職員配置(d~gの記入上の注意)

(c+d+f)

①「基準幼稚園教職員数(c)」を超えて、その他加算による教職員配置をしている場合(a+b>c) は、配置の実態に合わせてd、f欄に人数を計上すること(dを優先)

- ②幼稚園教諭免許状を有するが教諭等の発令を受けていない教育補助者を雇用している場合、チーム保育加配加算(d)にのみ算入すること
- ③各加算は、それぞれ要綱等の規定により事前に支給要件に合致することが確認され、各月において実際に各々に該当する役割の教職員が配置されている場合(「その他加算の幼稚園教職員」欄に人数が入っている場合)に支給対象となる。

3

0

0

13

人

人

人

Y

『参考様式』で算出した

る場合の調整人数」

「チーム保育加配加算の加配

人数」「年齢別配置基準を下回

④基準幼稚園教職員数の合計(g)は必ず対象幼稚園教職員数以下となること(a+b≥g) ※教育補助者をチーム保育に算入している場合は、教育補助者を含める教職員数を適用する(h≥g)

3	請求	月初	1 日	の職	昌0)雇	用状況

各園の就業規則	笙で完めた 勘	終時間未満σ	分辨問數職員	(右容枚)

120 時間

資格	氏 幼稚園教諭免	名 內許状登録番号	雇用開始年月日	雇用形態	1日の労働 時間数(a)	1か月の勤務日数 (又は週の勤務日数 ×4) (b)	1か月の 労働時間数 (a×b)
■幼稚園教諭	□□ 平○幼二第000	00号(神奈川県)	平成〇〇年 4月1日	□正規雇用 ■有期雇用 □派遣	6	20	120
■幼稚園教諭	□□ 平○幼二第000	00号(神奈川県)	平成〇〇年 4月1日	□正規雇用 ■有期雇用 □派遣	6	16	96
■幼稚園教諭	□□ 平○幼二第000	00号(神奈川県)	平成〇〇年 4月1日	□正規雇用 ■有期雇用 □派遣	4	16	64
■幼稚園教諭	□□ 平○幼二第000	00号(神奈川県)	平成〇〇年 4月1日	□正規雇用 ■有期雇用 □派遣	4	16	64
				□正規雇用 □有期雇用 □派遣			0
1 請求月ネ ざれ転記され	辺日の幼稚園教職 ιます。	戦員数」にそれ		□正規雇用 □有期雇用 □派遣			0
			企規展用 合計 有期雇用 派遣	0 人 4 人 0 人	合計労働	動時間数 ①	344
園の就業規則	等で定めた常勤の	幼稚園教職員					

② 各

う国の既兼規則	川等で定めた常勤	の切稚園教職員			1	ı			
資格	氏 幼稚園教諭免	名	雇用開始 年月日	雇用形態	資格	氏 幼稚園教諭免	名	雇用開始 年月日	雇用形態
	9万厘函数删记	~~	`	■正規		9/1年图 获 删 / L	可以豆虾田刀		□正規
■幼稚園教諭		00	平成〇〇年	有期					□有期
	平〇幼二第0000	00号(神奈川県)	4月1日	□派遣					□派遣
	00	00	平成〇〇年	■正規					□正規
■幼稚園教諭			4月1日	□有期					□有期
	平○幼二第0000	00号(神奈川県)	.,,,,,	□派遣					□派遣
	$\bigcirc\bigcirc$	Ω	平成〇〇年	■正規	7				□正規
■幼稚園教諭		00	4月1日	口有期					口有期
	平〇幼二第0000	10岁(仲余川県)		□派遣 ■正規	<u> </u>				□派遣
■幼稚園教諭	00	00	平成〇〇年	□有期					□正規□有期
■均介世國初期	平○幼二第0000	00号(神奈川県)	4月1日	□派遣					□派遣
	00			■正規					□正規
■幼稚園教諭	00	00	平成〇〇年	□有期					□有期
	平〇幼二第0000	00号(神奈川県)	4月1日	□派遣	\				□派遣
	00	00	平成〇〇年	■正規	1				□正規
■幼稚園教諭		0	4月1日	□有期		\			□有期
	平○幼二第0000	00号(神奈川県)	.,,,,,	□派遣					□派遣
_ // //	$\bigcirc\bigcirc$	Ω	平成〇〇年	■正規					□正規
■幼稚園教諭		0	4月1日	□有期					□有期
	平○幼二第0000	10号(件余川県)		□派遣 ■正規					□派遣
■幼稚園教諭		00	平成〇〇年	□有期	П	\			□正規□有期
■均用图状删	平○幼二第0000	00号(神奈川県)	4月1日	□派遣					□派遣
	00			■正規		\ \			□正規
■幼稚園教諭		00	平成〇〇年	□有期		\			□有期
	平〇幼二第0000	00号(神奈川県)	4月1日	□派遣					□派遣
	00	00	平成〇〇年	■正規					□正規
■幼稚園教諭			平成○○年 4月1日	□有期		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	\		□有期
	平○幼二第0000	00号(神奈川県)	.,,,,,	□派遣			1		□派遣
							合 正規雇用	10	入
							計	0	人
							派遣	0	人

③ 幼稚園免許の免責 幼稚園教諭免許を有する教諭等の発令を受けていない教育補助者については、チーム保育加配加算についてのみ算入が可能です。 (基準幼稚園教諭数や、チーム保育加配加算以外の加算対象職員に含むことはできません。) 1か月の勤務日数 (又は週の勤務日数 1か月の 1日の労働 資格 労働時間数 時間数(a) $(a \times b)$ 20 6 120 ■幼稚園教諭 4月1日 (登録番号: 1

④ 園長の兼務状況

□ 専任 ■ 非専任 ※園長が非専任の場合、対象幼稚園教職員数から1名分が減算されます。

第2号様式の1(幼稚園)

施設•事業所番号

- 4 副園長・教頭配置加算
 - ① 加算要件確認(全てを満たすこと)
 - ■学校教育法第27条に規定する副園長又は教頭の職務をつかさどっているこ
 - ■学校教育法施行規則第23条において準用する第20条から22条までに該当っ
 - ■当該施設に常時勤務するものであること ■(園長が専任でない施設の場合

② 請求月初日の副園長・教頭の配置状況(常勤のみ、無資格でも可)

園長以外の教員として、1か月あたり所定労働時間120時間 以上勤務の副園長又は教頭を配置している施設は格付け 加算を請求できます。幼稚園教諭を兼ねている場合には「3 請求月初日の職員の雇用状況」にも記入してください。

1か月の勤務日数 1か月の 1日の労働 雇用形態 雇用開始年月日 資格 E. 労働時間数 名 (又は调の勤務日数 時間数(a) ×4) (b) $(a \times b)$ ■正規雇用 ΔΔ $\Delta\Delta$ 平成〇〇年 28 196 □有期雇用 4月1日 (登録番号

※1か月あたり概ね120時間以上の勤務を契約していること

5 主幹教諭等専任加算

① 加算要件確認(ア、イの両方を満たすこと)

ア以下の事業等のうち複数を実施している

副園長、教頭、主幹教諭及び指導教諭を指導計画の立案等の業務に専任させるため、1か月あたり所定労働時間60時間以上勤務の代替教員(非常勤講師)を配置している施設は加算を請求できます。「3 請求月初日の職員の雇用状況」では重複することはできません。

- ■市や県の補助・助成対象となっている幼稚園での預かり保育を実施してい■市や県の補助・助成対象となっている子育て支援活動の推進等による未就園児の保育や、非在園児の預かり保育を実施している
- ■月の初日に満3歳児が1人以上利用している(初めて該当になった月から年度を通して当該要件に満たすものとする)
- ■障害児保育教育対象児童又は特別支援対象児童と区福祉保健センター長が認めた児童が1人以上利用している
- イ主幹教諭等を指導計画の立案等の業務に専任化させるための代替職員(非常勤講師)を雇用している
- ② 主幹教諭等を専任化させるための代替職員として雇用している職員(非常勤講師)

資格	氏	名	雇用開始年月日	雇用	形態	1日の労働 時間数(a)	1か月の勤務日数 (又は週の勤務日数 ×4) (b)	1か月の 労働時間数 (a×b)
	△△ (登録番号.	ΔΔ	平成〇〇年 4月1日	□正規雇 ■有期雇 □派遣		7	20	140

※1か月あたり概ね60時間以上の勤務を契約していること

※「3 請求月初日の職員の雇用状況」①及び②に記載された教職員と重複しないこと

6 食育推進助成

① 調理業務の実施体制■ 給食実施日数:

4 5/週 のうち、

(登録番号:000000)

保護者が弁当持参を希望するなどにより給食を利用しない 子どもがいる場合も実施日に含む

→自園調理を実施している日数:

2 日/週 ※委託含む

② 請求月初日の調理員の雇用状況

資格	氏	名	雇用開始年月日	雇用形態	1日の労働 時間数(a)	1か月の勤務日数 (又は週の勤務日数 ×4) (b)	1か月の 労働時間数 (a×b)
□調理師 ■栄養士 □なし	△△ (登録番号	:000000)	平成〇〇年 4月1日	■正規雇用 □有期雇用 □派遣	8	20	160
■調理師 □栄養士 □なし	△△ (登録番号:	ΔΔ	平成〇〇年 4月1日	□正規雇用 ■有期雇用 □派遣	5	20	100
□調理師 ■栄養士 □なし	△△ (登録番号	:000000)	平成〇〇年 4月1日	■正規雇用 □有期雇用 □派遣	8	20	160
□調理師 □栄養士 □なし	(登録番号:)		□有期雇 士を		動時間120時間以上 人数)している場合 きます。	
□調理師 □栄養士 □なし	(登録番号:)		□正規雇用 □有期雇用 □派遣			
を雇用(実人数 士格付)を助成	所定労働時間120時間 :)している場合には食: します。(上限:利用定 は2人まで、151人以上	育推進助成②(栄養 員~40人は1人ま	正規雇用 合 有期雇用 派遣	2 人 1 人 0 人	┪ うち1か月る	あたり120時間 客の栄養士	2

7 看護職雇用加算

・請求月初日の看護職の雇用状況(再掲可)

□准看護師(常勤)

所定労働時間120時間以上(看護師は75時間以上)勤務している看護師、保健師又は准看護師がいる場合は、1名のみ看護職雇用加算の対象となります。

資格	氏	名	雇用開始年月日	雇用形態	1日の労働 時間数(a)	1か月の勤務日数 (又は週の勤務日数 ※4) (b)	1か月の 労働時間数 (a×b)
■看護师(常勤·非常勤)	+ •	00	平成〇〇年	□正規雇用	(00	100
□保健師(助産師)(常勤)			4月1日	■有期雇用	ь	20	126

※常勤は1か月あたり所定労働時間120時間以上の勤務、非常勤は1か月あたり所定労働時間75時間以上の勤務を契約していること(実人数)

□派遣

施設•事業所番号

医療的ケア対象児童認定(変更)決定通知書が出ている児童がいて、「7 看護職等雇用加算」の看護職の他に、1か 月あたり所定労働時間40時間以上の勤務を契約している看護師、保健師又は准看護師がいる場合は、医療的ケア対応看護師雇用費の対象となります。

- 8 医療的ケア対応看護師雇用費
 - ① 支給要件確認 ■医療的ケア対象児童認定(変更)決定通知書が出ている児童がいる
 - ② 請求月初日の看護職の雇用状況(横浜市特別な支援を必要と)る児童の保育・教育実施要綱第8号様式「新たに雇用する職員」に記載されている職員と同じ)

資格	氏	名	雇用開始年月日	雇用形態	1日の労働 時間数(a)	1か月の勤務日数 (又は週の勤務日数 ×4) (b)	1か月の 労働時間数 (a×b)
■看護師 □保健師(助産師) □ 准看護師	〇〇 (登録番号	© ©	平成〇〇年 4月1日	□正規雇用 ■有期雇用 □派遣	4	16	64

※1か月あたり所定労働時間40時間以上の勤務を契約していること

9 療育支援加算

- ① 加算要件確認(全てを満たすこと)
 - ■主幹教諭等専任加算の対象施設である
 - ■主幹教諭等を補助する者を配置している
- ② 主幹教諭等を補助する者の雇用状況

療育支援加算の加算要件を全て満たしている場合は②に主幹教諭等を補助する者 (資格の有無は問いません)を記入してください。

- ■障害児(障害児保育教育対象児童又は特別支援対象児童)を受け入れている
- ■地域住民等の子どもの療育支援に取り組んでいる

氏	名	雇用開始年月日	雇用形態	1日の労働 時間数(a)	1か月の勤務日数 (又は週の勤務日数 ×4) (b)	1か月の 労働時間数 (a×b)
		平成〇〇年 4月1日	□正規雇用 ■有期雇用 □派遣	6	12	72

※1か月あたり概ね60時間以上の勤務を契約していること

※「3 請求月初日の職員の雇用状況」①及び②に記載された教職員、「5 主幹教諭等専任加算」②の主幹教諭等を専任化させるための 代替職員と重複しないこと

П

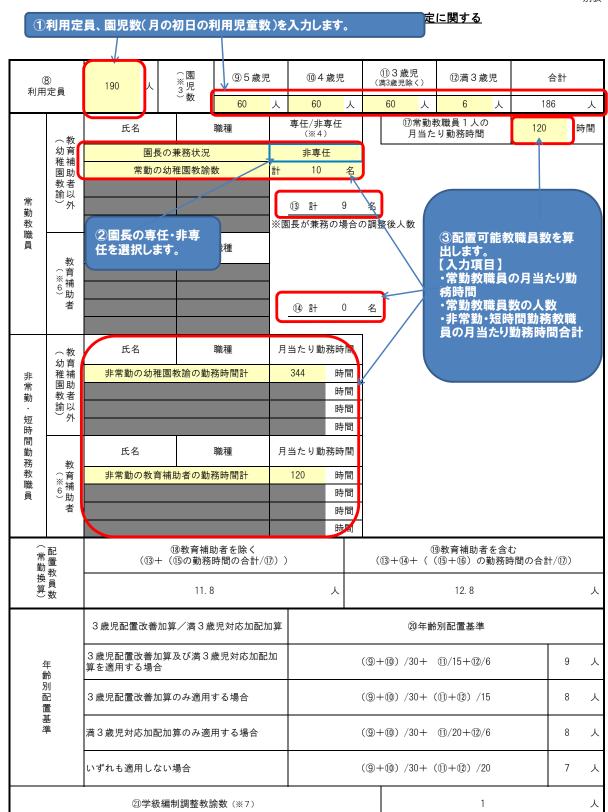
※雇用状況表を正しく記載するための計算シートです。雇用状況表に添付して提出してください。 このシートで配置可能教職員数や加算可能項目を確認し、雇用状況表へ転記してください。 (番号に沿って作業してください。グレーになっている欄への入力は不要です。)

											3	平成	年	月 日
⑥ここに表示 算内容を、雇 稚園教職員	用 数)	状況に東	兄表(2 云記し)	2 基	準幼	施設・事	事業所意	番号 0	0 0	0 0		0 0		0 0 0
3歳児配置改	善加	算の	適否	ř		ロ配加算の適否 	チーム	、保育加配	加算の	加配人数	牛節別四		と トロス	回る場合の
適適				3		人		0 (自動表	5 = 7 A.	<u>ل</u> الم				
・ ⑤ここに表示された人数が、雇用状況表の「対象幼稚園 』						教職員	数」と合	うてし	るか確認			を記る		
(常置 勤 教		①教育補助者を除く (⑱の小数点第1位を四捨五入)							育補助者を ⑨と同じ)	含む				
·勤換算) 直教員数					12		人			7	12. 8			人
		3歲児配置改善加算/満3歲児対応加配加算							要教員数)+②)			④算:	定上の適否	
必	Α	A 3歳児配置改善加算及び満3歳児対応加配加算を適用する場合の必要教員数					10 人						0	
要教員	В	3 歳児配置改善加算のみ適用する場合の 必要教員数							g			人		0
数	С	で 満3歳児対応加配加算のみ適用する場合の 必要教員数							9	1		人		0
	D	D いずれも適用しない場合の必要教員数						8	1		人		0	
	④の算定上の適否の結果を受けて、適用可能な項目(「〇」印の付いている項目)から実施する項目を 1つ選択 ※「×」印の付いている項目は選択しないこと。									扭				
満 3			算定_ 適			置改善/満3歳児								
3 歳 規 児配		Α	С)	「3歳児配置 応」の両方を	記巻」と「満3 実施する								
対置 応改		В	С)	「3歳児配置	[改善] のみを実	施する			れか一つを選択しい。(適応可能な				
加 善 配 加 加 算		С	С			†応」のみを実施 	する		_	選	択します)		
算:		D	С)	いずれも実施	しない								
						「年齢」	引配置基		る場合」	己人数及び の調整人 女	数	1	10	人
チ ム	⑥配置教員数(教育補助者を含む) 一必要教員 (②一⑤)				む)一必要教員	数	2. 8	(⑦チーム(၈		
保 育 加	⑦上限人数 (※1)					3		人数に転	記します	•				
配 加 算	加配人数 (※2)					3		J			_			
合の調整人数 準を下回る場 人数場		必要	· 教員数	—配記	置教員数(教育 (⑤一①)	育補助者を除く)		0		Α.		\	_	

市町村審査

担 当 者 名

印



その他配置教員 氏名 職種 主幹教諭等専任加算を適用し配置した代替教 員(非常勤講師)(*1) 療育支援加算を適用し配置した主幹教諭等を 補助する者(非常勤職員であって、資格の有無は問わ ない)(*2) 職種 氏名 「主幹教諭等専任加算」を適用した場合に記入 「主幹教諭等専任加算」を適用した施設において「療育支援加算」を適用する場合に記入

市町村審査

印

注)

※1 ⑧の利用定員に応じて、以下の利用定員区分ごとの上限人数が自動的に設定される(別紙1 (幼稚園(教育標準時間認定1号)) Ⅲの5.注1参照)。

45人以下: 1人、46人以上150人以下: 2人、151人以上240人以下: 3人、241人以上270人以下: 3. 5人、271人以上300人以下: 4人、301人以上450人以下: 5人、451人以上: 6人

- ※2 ⑦の上限人数の範囲内で、⑥に対してかの端数処理が行われ、加配人数が自動的に計算される(別紙1(幼稚園(教育標準時間 認定1号))Ⅲの5. 注2参照)。
 - 1. ⑥が3人未満の場合

小数点第1位を四捨五入した員数とする。

- (例) 2. 3人の場合、2人
- 2. ⑥が3人以上の場合

小数点第1位が1又は2のときは小数点第1位を切り捨て、小数点第1位が3又は4のときは小数点第1位を5とし、小数点 第1位が5以上のときは小数点第1位を切り上げて得た員数とする。

- (例) 3. 2人の場合→3人、3. 4人の場合→3. 5人、3. 6人の場合4人
- ※3 年度の初日の前日における満年齢に応じて、年度の初日における見込み数を記入(満3歳児については、年度末時点での在籍見込み数の半数(小数点以下切上げ)を記入。)。なお、「満3歳児」とは、年度の初日の前日における満年齢が2歳で、年度途中に満3歳に達した者をいう。
- ※4 園長の専任/非専任をプルダウンから選択。
- ※5 園長及び幼稚園設置基準第5条第3項の教員を除く人数を自動計算(園長が非専任の場合は、合計人数から幼稚園設置基準第5条第3項の教員1名分が自動的に減算される。)。
- ※6 チーム保育加配加算において、幼稚園教諭の免許状を有するが教諭等の発令を受けていない教育補助者を算入することができる ため、必要事項を記入(別紙1(幼稚園(教育標準時間認定1号)Ⅲの5. (1)参照)。
- ※7 ⑧の利用定員が36人以上300人以下の場合は自動的に1人加配される。

連携実施(変更)届出書

		年	月	日
横浜市長	施設•事業所番号			
	所在地			
	施設•事業所名			
	代表者職氏名		印	
地域型保育事業との連携実施(変更)について、次のとおり届け	け出ます。			
連携施設受諾促進加算区分 □A区分:85,000円 □B区分:57,400円				

2 連携内容

1

(1) 連携する地域型保育事業を記載してください。

※各月1日時点の連携内容に基づき、加算区分を申請します。

施設種別	施設名	住所	連携開始 (変更)日

(2) 連携条件確認

□ 条件ア	横浜市私立幼稚園等預かり保育事業(通常型・平日型)を実施している)
-------	----------------------------------	---

- □ 条件イ連携施設児童の卒園後の受入枠を設定している
- □ 条件ウ保育内容の支援について、以下の項目を全て実施している
 - (ア) 事業者からの相談に応じ、保育に関する助言を行うなど、必要な支援を行う
 - (イ) 施設の状況に応じ、連携施設に対して施設や園庭を開放する
 - (ウ) 連携施設の児童に対して、集団における活動の体験や児童同士の関係づくりの一環として交流保育等を実施する

条件ア、イ、ウ全てに該当する場合 →A区分:85,000円 条件ア、イともに該当する場合 →B区分:57,400円

〈添付書類〉連携にかかる協定書(変更届の場合は、変更後の協定書)

連携実施(変更)届出書

連携開始(変更)日以降に申請してください。

平成27年 8 月 1 日

横浜市長

施設•事業所番号

••••••

所在地

横浜市●●区●●0-0

施設•事業所名

●●●幼稚園

代表者職氏名

●●●● 印

地域型保育事業との連携実施(変更)について、次のとおり届け出ます。

1 連携施設受諾促進加算区分

2(2)の連携条件確認で該当した加算を選択してください。

■A区分:85,000円

□B区分:57,400円

※各月1日時点の連携内容に基づき、加算区分を申請します。

2 連携内容

市内の地域型保育事業との連携についてのみ記載してください。

(1) 連携する地域型保育事業を記載してください。

施設種別	施設名	住所	連携開始 (変更)日
家庭的保育事業	〇〇保育室	横浜市〇〇区〇〇1-1	平成27年4月1日
小規模保育事業	000ナーサリー	横浜市〇〇区〇〇2-2	平成27年7月20日
		協定書の有効期間の開始日とせるように記入してください。	たあわ

複数の地域型保育事業と連携していて、連携先により条件が異なる場合であっても、一つでも実施対象としている連携先事業がある項目は選択してください。

- (2) 連携条件確認
 - 条件ア 横浜市私立幼稚園等預かり保育事業(通常型・平日型)を実施している
 - 条件イ連携施設児童の卒園後の受入枠を設定している
 - 条件ウ保育内容の支援について、以下の項目を全て実施している
 - (ア) 事業者からの相談に応じ、保育に関する助言を行うなど、必要な支援を行う
 - (イ) 施設の状況に応じ、連携施設に対して施設や園庭を開放する。
 - (ウ) 連携施設の児童に対して、集団における活動の体験や児童同士の関係づくりの一環として交流保育等を実施する

条件ア、イ、ウ全てに該当する場合 条件ア、イともに該当する場合 →A区分:85,000円

→B区分:57,400円

〈添付書類〉連携にかかる協定書(変更届の場合は、変更後の協定書)

産休等代替職員雇用費実績報告書

年 月 日

横浜市長

施設·事業所番号

所 在 地

施設•事業所名

代表者職氏名

印

産休等期間中の産休等代替職員雇用費について、次のとおり実績を報告します。

併せて、当該産休等職員の産休等期間前の雇用及び勤務形態を証するもの、産休等期間を証するもの及び産休等期間中に賃金を支払ったことがわかるものを提出します。

なお、本報告書に記載した事項については、相違ありません。

1 出産することとなる者及び病気等のため2週間以上療養が必要な者に対して、労働基準法第11条に規定する賃金の全額の支給をする就業規則又は労働契約について

(1)産休:賃金の全額を支給する就業規則又は労働契約□あり□なし

ありの場合記入【産前:6週(多胎妊娠 週)、産後:8週(多胎妊娠 週)】

(2)病休:賃金の全額を支給する就業規則又は労働契約□あり□なし

2 産休等職員の状況について

2 连作守铜	以其の水化にづい	_							
(ふりがな) 氏 名 (生年月日)	(年月)	3生)	歳	要綱別表の 資格種別					
出産日				傷病名					
山连日				病院名					
産休	年	月	日	病休		年	,	月	日
期間	等	月	日	期間		年	,	月	日
産休日数 (開所日のみ)	計	日 ①		病休日数	計		日	2	
※産休等	等の期間が年度をま	たがる場合	合は、下口	毀も記入。 年月	度をまたがら	うない	場合	は空欄	
当該年度	年	月	日	当該年度の		年		月	日
の産休 期間	\$ 年	月	日	病休 期間		年	\$	月	日
産休日数 (開所日のみ)	計	日 ①'		病休日数 (開所日のみ)	計		日	②'	
1日の雇用書	契約時間※		寺間 ③			_		_	

※所定労働時間(休憩時間を除く)を記入してください

3 職員雇用経費について

要綱別表の 資格種別	要領別表による 単価(時給)④	1日あたりの時間⑤ (③を転記)	1日あたり単価 ④×⑤=⑥	勤務日数 (①もしくは ②を転記 ※) ⑦	産休等代替職員雇用費計(円) ⑥×⑦

※産休等期間が年度をまたがる場合は①'もしくは②'を転記

注1 1日の雇用契約時間は、産休等職員の雇用契約上の所定労働時間を記載するものとする。

注2 以下の書類を添付すること。

- ・産休等職員の雇用契約書等の写し等(雇用形態、勤務形態、勤務日数、勤務時間等がわかるもの)
- ・産休等職員の妊娠証明書又は医師の診断書(療養が必要な期間の記載のあるもの)
- ・出産日を証する書類(母子健康手帳でも可)
- ・産休等職員の休業期間中に賃金を全額支払ったことがわかるもの

注3 年度を越えて産休等を取得する場合は、再度「産休等代替職員雇用費実績報告書」を作成し、前年度の実績報告書の写しを添付して提出すること。

注4 病休期間は最大で90日までとする。

産休等代替職員雇用費実績報告書

記入例

月

日

年

横浜市長

施設・事業所 所 在 地 例の場合は 28年3月分として50日分。 代表者職氏名

産休等期間中の産休等代替職員雇用費について、次のとおり実績を報告します。

併せて、当該産休等職員の産休等期間前の雇用及び勤務形態を証するもの、産休等期間を証するもの及び産休等期間中に賃金を支払ったことがわかるものを提出します。

なお、本報告書に記載した事項については、相違ありません。

1 出産することとなる者及び病気等のため2週間以上療養が必要な者に対して、労働基準法第11条に規定する賃金の全額の支給をする就業規則又は労働契約について

(1)産休:賃金の全額を支給する就業規則又は労働契約 ■あり □なし

ありの場合記入【産前:6週(多胎妊娠 週)、産後:8週(多胎妊娠 週)】

(2)病休:賃金の全額を支給する就業規則又は労働契約□あり□なし

2 産休等職員の状況について

(ふりがな) 氏 名 (生年月日)	OO OO (H1年 1月 1日生) 26 歳	要綱別表の 資格種別	保育士
出産日	H28年 3月 3日	傷病名	(11111111111111111111111111111111111111
H/± H	207 513 51	病院名	\
全産休	H28 年 1 月 22日	全病休	年 月 日
期間	H28 年 4 月 28日	期間	年 月 日
産休日数 (開所日のみ)	計 70 日 ①	病休日数	計 日②
※産休等	等の期間が年度をまたがる場合は、下!	役も記入。 年月	度をまたがらない場合は空欄
当該年度 の産休	H28 年 1 月 22日	当該年度の 病休	年 月 日
期間	H28 年 3 月 31日	期間	年 月 日
産休日数 (開所日のみ)	計 50 日 ①'	病休日数 (開所日のみ)	計 日 ②'

1日の雇用契約時間**※ 7.5**時間 ③

※所定労働時間(休憩時間を除く)を記入してください

要綱別表の産休等代替職員 雇用費欄の資格種別・時給単 価から転記をお願いします。

3 職員雇用経費について

保育士	1.224	7.5	9.180	50	459.000
要綱別表の 資格種別	要領別表による 単価(時給)4	1日あたりの時間⑤ (③を転記)	1日あたり単価 ④×⑤=⑥	勤務日数 (①もしくは ②を転記 ※)⑦	産休等代替職員雇用費計(円) ⑥×⑦

※産休等期間が年度をまたがる場合は①'もしくは②'を転記

注1 1日の雇用契約時間は、産休等職員の雇用契約上の所定労働時間を記載するものとする。 注2 以下の書類を添付すること。

- ・産休等職員の雇用契約書等の写し等(雇用形態、勤務形態、勤務日数、勤務時間等がわかるもの
- ・産休等職員の妊娠証明書又は医師の診断書(療養が必要な期間の記載のあるもの)
- ・出産日を証する書類(母子健康手帳でも可)
- ・産休等職員の休業期間中に賃金を全額支払ったことがわかるもの

注3 年度を越えて産休等を取得する場合は、再度「産休等代替職員雇用費実績報告書」を作成し、前年度の実績報告書の写しを添付して提出すること。

注4 病休期間は最大で90日までとする。

請求明細書(施設)の 産休代替職員雇用費 の金額と合っているか の確認をお願いします。

アレルギー児童数報告書

年 月 日

区福祉保健センター長

所 在 地 設置主体名

代表者職氏名 印

年 月1日時点のアレルギー対応児童を報告します。

施設・事業所名

※保育所におけるアレルギー疾患生活管理指導表が提出されている児童を記入してください。 生活管理指導表 除去期間および 年齢 備考 番号 児 童 名 再評価の見通し 提出年月日 年 月 歳 か月 日 か月 1 2 か月 年 月 歳 日 か月 3 歳 か月 年 月 日 か月 歳 か月 年 月 日 か月 4 年 月 日 5 歳 か月 か月 年 6 歳 か月 月 日 か月 年 7 歳 か月 月 日 か月 か月 年 月 日 8 歳 か月 9 歳 か月 年 月 日 か月 歳 か月 年 月 10 日 か月 歳 か月 年 月 日 か月 11 歳 年 月 12 か月 日 か月 年 月 13 歳 か月 日 か月 歳 か月 年 月 日 14 か月 歳 か月 年 15 月 か月

※行が足りない場合は適宜追加してください。

アレルギー児童数		利用定員		利用定員に対する割合
	÷		=	%
				※小数点以下切捨て

*年度初めの請求時には、アレルギー対応マニュアルの写しを添えて提出してください。

外国人児童報告書

ш

町

卅

施設·事業所番号

代表者職氏名

所 在 地設置主体名

됴

区福祉保健センター長

月1日時点の外国人児童の状況を報告します。

#

施設・事業所名

	対象児童	deil.			対象児童の保護者	護者		Г
中部	田名	生年月日 (実施年齢)	舞田		田	生年月日	選回	T
U;	(7))),+)			*	(7)h'+)	,		Ι
		(戦)		Φ	(7)1/1-7)			1
	(元)扩ナ)			*	(1,4,1)			
		(報	•	母	(元)九十)			<u> </u>
	(フ)ガナ)			⋪	(7)1/1-1)			
		(競)		Φ	(T)h(T)			T
	(7:1/1:7)			*	(†,µ'r')			
		(解		母	(元)九十)			ĺ
	(7)(1/7-7)			⋈	(<u>†,4(r</u>)			l —
		(競)		母.	(デ <u>/</u> // ナ)			
	(ጉስክ ተ)			≉	(+,¥ír∑)			
		(解)		中	(元/九子)			
	(7:1/1:7)			⋈	(<u>7,1/1,7)</u>			
		(験)		母	(元)(元)			
)	(7)))/† †)			⋈	(<u>', ', ', ', ', ', ', ', ', ', ', ', ', '</u>			
		(報)		韓	(Ţ,ħ(Ţ)]

※小数点以下切捨て					
%	名 外国人児童の割合	外国人児童数	名 外国人	認可定員	
	(フリカナ)	₽	(競)		61
	(アリガナ)	⋪		1.1)	1.0
	(フリガナ)		(報)		10
	(7½+7)	*		(†)	1.0
	(力力力)	中	(解)		-
	<u>(アリカ・ナ)</u>	*		(†)	1.7
	(7!/16.7.1)	4	(搬)		10
-	(T)/h'T)	*		(†)	(70,1,4)
	(2! <u>1</u> /2')	中 .	(験)		e I
	(河浙子)	*		(+;)	ı
	(<u>7</u>), (<u>7</u>)	中	(報)		ナーゲー マー
	(Z)h'+)	*		(+)	1
	(7)7/7)	中	(
	(<u>//h'</u> †)	*		(4,	(1,4/12)
	(71)11'7)	中	- (駿		12
	(7/1/1-7)	*		(4,	(71)1/7 (17)
	(アリカ・ナ)	· 中	(
	(<u>†,</u> 4/1)	*		(4,	(74)17-7)
4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	(7)h'†)	母	(擬)		10
	(+ <u>'</u> '\text{t/C})	*		4)	(7tht)
	(7/1/17)	中	(報)		<u></u>
	(2'm't)	*		<i>t</i>)	(71)#*+)
			-		

樣式編-31